

常議員会

令和2年2月10日

常議員40人中25人出席

報告



●報告者 日高雅之 (66期)

報告事項としては、当会の情報セキュリティ基本方針制定の件や江東区とのスクールロイヤー活用事業に関する協定書の締結について等が上がった。また、自衛隊の中東海域への派遣に反対する会長声明や、法律事務所に対する捜索に抗議する会長声明についても報告がなされた。

一般議決事項としては、販売預託商法に関する法整備についての意見書の提出や各種規則改正の件等について決議が行われ、いずれも可決された。入会審査については、おおむね異議なく可決承認されたが、内1件については、根拠資料の提出不足などを理由に、日弁連への名簿登録請求進達をしない旨、異議なく可決された。

今回の常議員会で特に活発な議論がなされた諮問事項が、公益活動負担金未納付に係る会員氏名、事務所名公表に対する不服申立についてである。同会員からは、前回もほぼ同趣旨の不服申立があり、その際は小委員会を設けて議論し、書面で詳細な回答を行ったところ、今回は、事務所名の公表について新規主張がなされたため、それに対する回答をどのように行うべきかが議論された。常議員からは、意見や詳細な理由を付さない最高裁の上告棄却決定を引き合いに出して、「会としては不服申立への回答理由を付すべきではないか」といった意見や、そもそも、公益活動不履行による氏名等公表に反対する意見まで出されたが、結果、賛成多数により、会長に対し、不服申立を棄却し、文書によらず、会員氏名等を公表することを是とする答申をすることとなった。



	議 題
議 決 事 項	仲裁センター規則一部改正の件
	第二東京弁護士会リーガル・アクセス・センター規則一部改正の件
	弁護士会照会手続規則一部改正の件
	国選弁護人候補者の推薦停止の件
	日本弁護士連合会代議員補欠選任の件
	一般会費免除申請の件
諮 問 事 項	いわゆる「販売預託商法」に関する法整備についての意見書の件
	入会審査及び指定法付記請求
	人権救済基金援助申請(令和元年(救)第6号)の件
	人権救済基金援助申請(令和元年(救)第7号)の件
	業務支援室嘱託弁護士(裁判員センター)選任の件
	当会及び日本組織内弁護士協会との連携協定締結の件
報 告 事 項	公益活動負担金未納付に係る公表対象会員からの不服申立の件
	市民会議委員選任(新任)の件
	弁護士法人東京フロンティア基金法律事務所に対する貸付金処理の件
	日本が自衛隊を中東海域へ派遣することに反対する会長声明の件
	弁護士保険初期相談制度運営細則一部改正の件
	外国人法律相談実施細則一部改正の件
	第二東京弁護士会東日本大震災等対策本部設置要綱一部改正の件
	FATF第4次対日相互審査対応ワーキンググループ設置要綱一部改正の件
	講師等謝礼支払基準内規廃止制定の件
	東京三会講師等謝礼基準内規廃止制定の件
	第二東京弁護士会情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ対策基準制定の件
	東京都における判断能力に困難を抱え、権利擁護、支援等が必要な方のあんしん生活を支える制度の推進に関する協定書締結の件
	東京都医師会との人権救済申立事件調査支援機構に関する協定書締結の件
	人権救済申立事件調査支援機構に関する協定実施要領合意の件
	東京三弁護士会刑事弁護センター嘱託弁護士選任の件
江東区「スクールロイヤー活用事業」に関する協定書締結の件	
会員異動の件(登録取消及び登録換え含む。1/31現在)	
2019年度幹事選任の件	
弁護士推薦委員会報告の件	
公設事務所に対する支援についての意見の件	
法律事務所に対する捜索に抗議する会長声明の件	

概 要	結 果
他の規定の承認機関との整合性を図るための規則一部改正	異議なく可決承認
初期相談事業について、相談担当者に対する日当を規定するための規則一部改正	異議なく可決承認
民事法律扶助事件及び日弁連委託援助事件に関する照会申出について、賦課金を免除するための規則一部改正	異議なく可決承認
国選弁護士候補者の推薦を1年間停止	異議なく可決承認
令和2年日本弁護士連合会代議員補欠選任	異議なく可決承認
疾病等に準ずる事由を理由とする免除申請	会費支払免除を認めない旨、異議なく可決承認
左記意見書を内閣府特命担当大臣、消費者庁及び内閣府消費者委員会に提出する件	異議なく可決承認
入会審査16件	1件は、日弁連への名簿登録請求進達をしない旨、異議なく可決承認 その他は異議なく可決承認
ひきこもりの未就労者の自立生活・就労支援を行うセンターと称する業者等による人権侵害事件に対する援助金申請	異議なく承認を是とする旨の答申
生活保護基準引下げ違憲処分等の取消等請求弁護団に対する援助金申請	異議なく承認を是とする旨の答申
業務支援室嘱託(裁判員センター)選任(新任)	異議なく選任を是とする旨の答申
左記連携協定締結	異議なく承認を是とする旨の答申
公益活動負担金未納付に係る公表対象会員からの氏名等の公表に対する不服申立	賛成多数により、不服申立を棄却し、氏名を公表することを是とする旨の答申
市民会議委員(新任1名)選任	異議なく選任を是とする旨の答申
弁護士法人東京フロンティア基金法律事務所に対する貸付金1,000万円の免除及び貸付金残金2300万円のみ貸倒引当金計上	賛成多数により、承認を是とする旨の答申
2020年1月10日に会長声明を發した旨の報告	
初期相談事業について、相談担当者に対する日当を規定するための細則一部改正	
消費税増税に伴う通訳人の日当等の細則一部改正	
左記対策本部の存続期間を令和3年3月31日までとする設置要綱一部改正	
左記ワーキンググループの存続期間を2021年(令和3年)3月31日までとする設置要綱一部改正	
内規制定の正式な制定手続きを取るための基準内規廃止及び新規制定	
内規制定の正式な制定手続きを取るための基準内規廃止及び新規制定	
左記基本方針及び対策基準制定	
当会と東京都との左記協定書締結	
東京三会と東京都医師会との調査照会への協力体制の構築・運営に関する左記協定書締結	
上記協定書に定める人権救済申立事件調査支援機構の実施要領合意	
東京三弁護士会刑事弁護センター嘱託弁護士(新任(東弁会員))の選任	
当会と江東区教育委員会との左記協定書締結	
1/31現在 6,168名(正会員5,839名、外国特別会員184名、法人会員140名、外国法人特別会員5名) 登録取消9件、登録換え退会7件	
決定した幹事人選の報告	
推薦結果の報告	
日弁連に対し新人弁護士等養成事務所要請支援補助金の増額を求める意見書の提出	
2020年2月6日に会長声明を發した旨の報告	